

歳出予算の特徴

(1) 義務的経費

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、対前年度 0.9%減の3,370億6,655万6千円となり、予算全体の48.7%を占めています。

退職手当が増額することに伴い人件費が増額するものの、扶助費では、市町村合併により旧町村分の生活保護扶助費が新市に移管されることに伴い減額すること。また公債費では、全額国庫支出金で財源措置されるNTT債の償還が、国の補正により平成17年度に前倒しされることに伴う減額や低金利の影響に伴う過去の公共事業等のために発行された県債の利子償還金が減額することなどから、全体として減額となっています。

[義務的経費の額の推移]

